

近畿税理士会天王寺支部 勉強会

日本政策金融公庫の取組み
～取組みのご紹介から活用方法まで～

開催日 平成30年 7月31日 (火)

場 所 たかつガーデン

講 師 田上 和彦 様

(株式会社日本政策金融公庫 大阪南支店 支店長)

近畿税理士会 天王寺支部

日本公庫の取組み

～地方公共団体・民間金融機関との連携事例～

平成30年7月31日（火）



「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大串に包まれる「あくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

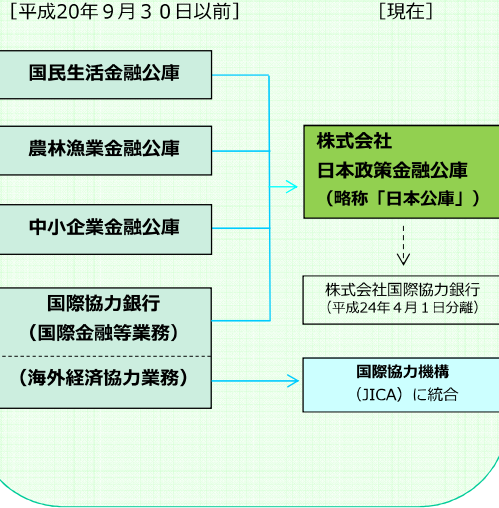
目次

1 日本公庫の概要	・・・	2
2 成長戦略分野等への支援		
(1) 創業・新事業		
① 創業	・・・	3
② 新事業	・・・	7
(2) 事業再生等	・・・	11
(3) ソーシャルビジネス	・・・	14
(4) 海外展開	・・・	16
(5) 農林水産業の新たな展開への支援	・・・	19
3 総合力発揮への取組み	・・・	22
(1) 地域プロジェクトへの参画状況	・・・	23
(2) 29年度上期参画プロジェクト一覧（主なもの）	・・・	24
(3) 連携事例	・・・	25
4 民間金融機関との連携		
(1) 協調融資実績	・・・	27
(2) 協調融資スキーム及び新商品創設例	・・・	29
(3) 協調融資スキーム構築実績	・・・	30
(4) 協調融資商品の創設	・・・	31
(5) 連携事例	・・・	32
5 各事業の取組み	・・・	33
6 問合せ先	・・・	36

1 日本公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月1日、4つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。平成24年4月1日に国際協力銀行が分離。



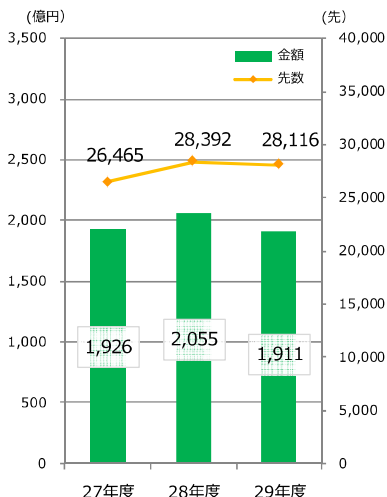
- 設立 平成20年10月1日
- 基本理念 「政策金融の的確な実施」 「ガバナンスの重視」
- 業務 国民生活事業 農林水産事業 中小企業事業 危機対応等円滑化業務
- 総 裁 田中 一穂
- 資本金 4兆1,249億円
- 資本準備金 1兆8,879億円 (平成30年3月31日現在)
- 職員数 7,364人 (平成30年度予算定員)
- 支店等 国内 152支店
- 海外駐在員事務所 2カ所 (平成30年3月31日現在)
- 総融資残高 1兆8,290億円
 - 国民生活事業 7兆1,289億円
 - 農林水産事業 2兆9,457億円
 - 中小企業事業 (融資) 5兆5,141億円
 - 小計 1兆5兆5,889億円
 - 危機対応円滑化業務 2兆3,832億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 568億円
- 保険引受残高 2兆4,015億円 (平成30年3月31日現在)

2 成長戦略分野等への支援

(1) 創業・新事業 ① 創業

- ◆ 営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくない創業企業を積極的に支援しています。
- ◆ 創業希望者に対してワンストップで地域の創業支援情報等を提供できるよう、自治体、商工会議所・商工会、民間金融機関等の地域の創業支援機関と連携し、各地で「創業支援ネットワーク」を構築するなど、様々なステージで積極的に支援しています。

創業融資実績



女性、シニア、若者への創業融資実績

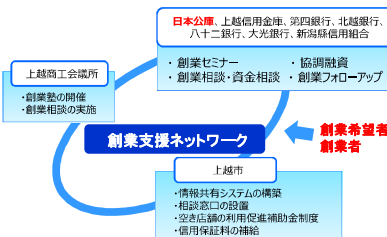
	27年度	28年度	29年度	前年度比
女性層	5,555先	6,364先	6,174先	97%
シニア層(55歳以上)	3,157先	3,208先	2,995先	93%
若年層(35歳未満)	7,265先	7,823先	7,931先	101%

(注) 女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して集計を計上している。

創業支援ネットワークの構築

- 地域の創業者がワンストップで様々な創業支援情報を把握でき、支援機関相互の機能を補完できる仕組み(創業支援ネットワーク)を、全国各地で構築中です。
- 平成30年3月末時点で、976ネットワークを構築済みです。今後も取組みを継続します。

<創業支援ネットワークの例>



○上越市創業支援ネットワーク

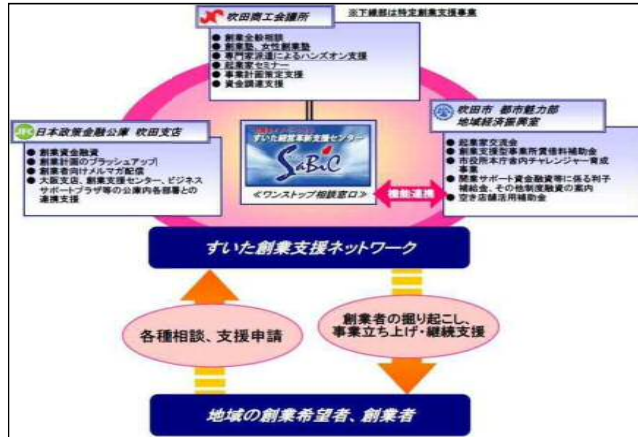
- ・平成25年9月、上越市、上越商工会議所、上越信用金庫、日本公庫の4機関で上越市創業支援ネットワークを立上げ。
- ・上越信用金庫の研修に、公庫が講師として参加し、創業支援の取組みを周知するなど、連携強化を図ってきた。
- ・当初4機関で構築したネットワークであったが、取組みに共感した地元金融機関5機関が平成27年10月以降にネットワークに参画
- ・ネットワーク構成機関は、互いに連携し、創業セミナーの共催等、地域の創業希望者を多面的にサポートしている。

創業支援ネットワーク

◆ 創業支援ネットワークは、地方公共団体、地域金融機関、商工会議所・商工会、税理士会などと連携し、**ワンストップで創業者のステージに応じた豊富な支援メニュー（事業計画の策定、資金調達、販路拡大、税務相談など）を提供**しています。

○ 「すいた創業支援ネットワーク」

地域	大阪府吹田市（平成26年6月発足）
構成機関	計3機関 (吹田市、吹田商工会議所、日本政策金融公庫)
概要	創業に関する相談は、吹田商工会議所内に設置している、「すいた経営革新支援センター」(Startup and Business Innovation support Center 以下SaBiC (サビック)) に対応。SaBiCには、中小企業診断士が常駐しており、専門知識を必要とするような事業計画の相談を始め、市場調査も含めた開業地の検討など、 踏み込んで事業計画をブラッシュアップし、事業計画が煮詰まった段階で、公庫に誘導するスキーム となっている。



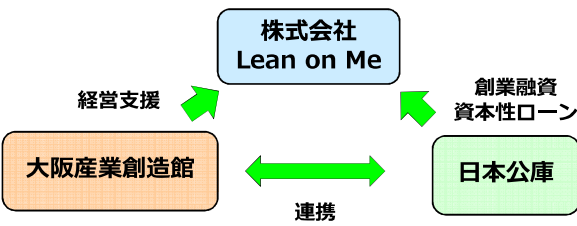
ネットワーク構築による、近隣自治体・地元金融機関への波及効果
 ✓ 公庫の無担保・無保証人制度である「新創業融資制度」について、吹田市が利子補給を導入（年1%を上限）。近隣の自治体（摂津市・茨木市）にも同様の取組みが拡大
 ✓ 「すいた創業支援ネットワーク」の取組みに関心をもった金融機関から、公庫に連携の打診があり、金融機関と共催で創業セミナーを開催

連携事例 1

障がい福祉サービス従業者向けのeラーニング研修を提供する企業を支援

- 事例概要：日本公庫阿倍野支店は、障がい福祉サービスの従業者がスマホやPCを利用して、障がい者との関わり方を体系的に学習できるeラーニング研修『Special Learning』の制作・販売を行う「株式会社Lean on Me」に対して、eラーニングコンテンツの共同開発やソフトウェア開発に必要な資金を融資。
- 代表者である志村社長は、自身の弟の障がいがきっかけとなり、障がい者支援の道での創業を決意。障がい者支援レベルが高いと言われていたアメリカ・オレゴン州に1ヵ月滞在し、現場でのスタッフ教育や障がい者支援方法を学んだ後、オレゴン州の教育プログラムのエッセンスを日本に導入すべく、平成28年7月からeラーニング研修を稼働させた。
- 当社概要：当社は大阪府の「第6回ビジネスプランコンテスト」を受賞、大阪NPOセンター主催の「第9回ソーシャルビジネスプランコンペ」でグランプリを受賞。当社のeラーニング研修を導入した施設からは高い評価を受けており、今後の成長が期待されている。

【連携スキーム】



2 成長戦略分野等への支援

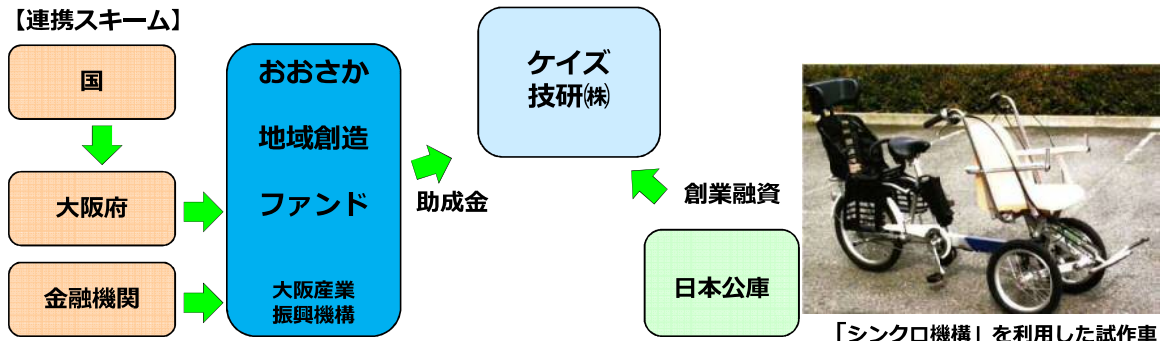
(1) 創業・新事業 ① 創業

連携事例2

独自の特許技術を搭載した電動アシスト三輪自転車の開発に取り組む企業を支援

- 事例概要：日本公庫玉出支店は、独自の特許技術を搭載した電動アシスト三輪自転車の開発に取り組む「ケイズ技研株式会社」に対して、新製品の試作開発に必要な資金を融資。
- 産業機械メーカーの設計開発に30年従事した社長が、子供を乗せた自転車の転倒事故に遭遇したことをきっかけに、転倒しにくい自転車の開発を着想し、創業。独自の特許技術「シンクロ機構」を搭載した電動アシスト三輪自転車の開発を行っている。
- 当社概要：同社は、公益財団法人大阪産業振興機構の「おおさか地域創造ファンド」の助成事業に5回採択されている。低速でも安定走行が可能で積載能力の高い電動アシスト三輪自転車は、幼い子供を持つ母親や、自転車の運転に不安を感じる高齢者等の移動手段となるほか、大型荷物の配送に活用できるなど市場性があり、今後の高い成長が期待されている。

【連携スキーム】



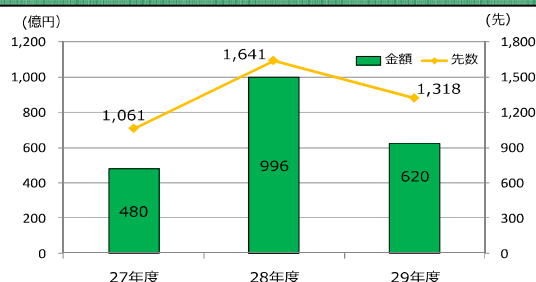
2 成長戦略分野等への支援

(1) 創業・新事業 ② 新事業

- ◆中小企業の積極的な新市場の創出・開拓による新事業展開への取り組みを「新事業育成資金」(注1)により支援しています。また、創業や新事業に取り組む方々に対する「資本性ローン」(注2)のほか、株式公開を目指すベンチャー企業等を対象とする「新株予約権付融資」(注3)等の手法により、多様なニーズに対応しています。
- ◆事業実績が乏しいベンチャー企業に対しては、目利き力を発揮して資金供給を行うことで、直接金融(ベンチャーキャピタル等の出資)から間接金融(銀行等の融資)への資金調達手段の橋渡しを行い、民間金融機関を補完しています。

参考 ○平成29年5月に、「新事業・ベンチャー推進担当」の設置を3拠点から31拠点に拡充。民間金融機関や支援機関と情報交換会を開催するなど連携しながら、各拠点において地域における新事業・ベンチャー支援に取り組んでいます。

新事業育成資金の融資実績



資本性ローンの融資実績

	27年度	28年度	29年度	前年度比
先数	441先	398先	373先	94%
金額	283億円	251億円	228億円	91%

(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度。

(注2) 財務体質強化のため、資本性資金を供給する制度。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有する。

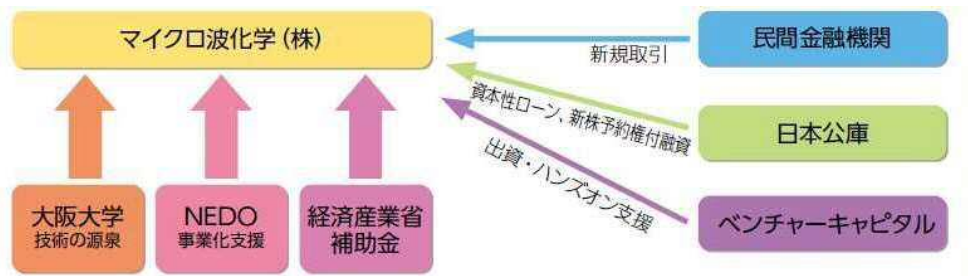
(注3) 企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫が取得することにより無担保資金を供給する制度。

連携事例 1

資本性ローン・新株予約権付融資：大学発ベンチャー企業を支援

- 連携概要：日本公庫大阪支店は、マイクロ波を活用した化学品製造に取り組むベンチャー企業のマイクロ波化学株式会社に対して「新事業育成資金」を活用した融資を実施。
- 本件は、資金繰り安定化と資本増強効果のある資本性ローンと、ベンチャー企業が新たに発行する新株予約権を当公庫が取得し、無担保資金を供給する新株予約権付融資制度を同時に活用した事例。
- 当社概要：大手商社で化学品ビジネスに携わった同社社長と、大阪大学でマイクロ波化学を研究していた同社役員により設立された大阪大学発ベンチャー企業。設立後は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の新エネルギーベンチャー技術革新事業の活用やベンチャーキャピタルからの出資を受けながら研究・開発を進め、マイクロ波を活用した世界初の商業プラントを大阪府で稼働。工業廃油などを原料にインクや化粧品原料として使用される脂肪酸エステルの高産に成功し、大手インクメーカーなどに供給している。

【連携スキーム】

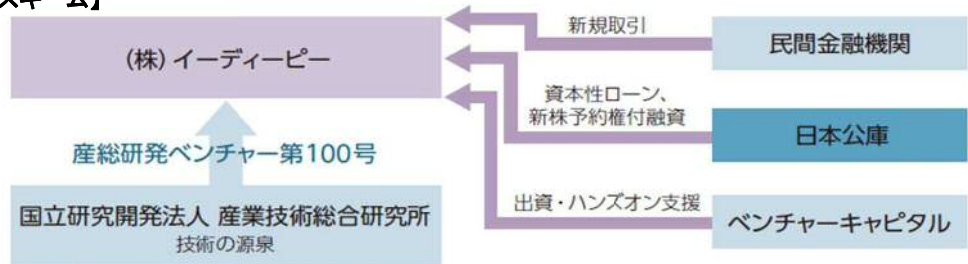


連携事例 2

資本性ローン・新株予約権付融資：産総研発ベンチャー企業を支援

- 連携概要：日本公庫大阪支店は、人工ダイヤモンド単結晶及びその応用製品の開発・製造・販売を行っている(株)イーディーピーに対して、「新事業育成資金」を活用した融資を実施。
- 本件は、資金繰り安定化と資本増強効果のある「資本性ローン」と、ベンチャー企業が新たに発行する新株予約権を当公庫が取得し、無担保資金を供給する「新株予約権付融資制度」を同時に活用。
- 当社概要：国立研究開発法人 産業技術総合研究所（以下「産総研」という。）のダイヤモンド研究センター長を務めた同社社長が、産総研の持つ国内外の特許を活用し独立した産総研発ベンチャー。気相成長技術を使ってダイヤモンド基板（種結晶）から成長させたダイヤモンド結晶を分離する手法により、安価かつ大量の生産を可能とし、複数の単結晶を接合したモザイク結晶では25mm×25mmという大面積を実現。精密加工用切削工具や耐摩耗工具、ヒートシンク等の他、将来は半導体としての利用も期待。製造能力の増強を図り、半導体応用を可能とする大型ウエハーの開発を進め、その市場を創生することを目指す。

【連携スキーム】



2 成長戦略分野等への支援

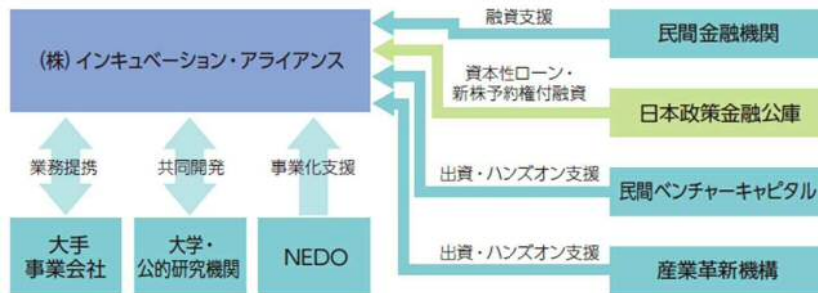
(1) 創業・新事業 ②新事業

連携事例3

資本性ローン・新株予約権付融資：新たな事業に取り組むベンチャー企業を支援

- 連携概要：日本公庫神戸支店は、ナノ炭素素材の研究開発・製造販売を行っている(株)インキュベーション・アライアンスに対して、「新事業育成資金」を活用した融資を実施。
- 本件は、資金繰り安定化と資本増強効果のある「資本性ローン」と、ベンチャー企業が新たに発行する新株予約権を当公庫が取得し、無担保資金を供給する「新株予約権付融資制度」を同時に活用。
- 当社概要：(株)神戸製鋼所勤務時に、炭素材料分野に携わっていた同社社長が独立し、設立した研究開発型のベンチャー企業。複数の大学や公的研究機関との共同研究成果を基に、新エネルギー・産業技術総合開発機構の出資を受けながら、研究・開発を実施。その結果、ナノ炭素素材の1つであるグラフェンを安定的かつ大量に製造することを可能とし、さらにグラフェンを材料とする高密度の放熱グラフェン部材の人工的製造に成功。同社のグラフェン部材は、高い熱伝導性を有し、軽量であることから、モバイル端末等の放熱部材としての利用が見込まれ、高い成長が期待される。

【連携スキーム】



2 成長戦略分野等への支援

(2) 事業再生等

- ◆地域経済を支えながらも、苦境に陥っている中小企業・小規模事業者が再生を果たすことで、雇用の維持・創出や中核技術の継承等に大きな効果が期待できます。
- ◆事業再生を円滑に推進するため、地域金融機関等と連携しながら、様々な手法により再生支援を実施しています。

再生支援に係る融資実績

		27年度	28年度	29年度	前年度比
企業再生貸付	先数	1,492先	2,349先	4,564先	194%
	金額	1,021億円	1,356億円	1,757億円	130%
資本性ローン	先数	520先	547先	588先	107%
	金額	355億円	359億円	377億円	105%

再生支援に係る金融支援実績

		27年度	28年度	29年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な再生金融手法(注)	先数	199先	197先	160先	81%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したもの。

- ・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割または事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

2 成長戦略分野等への支援

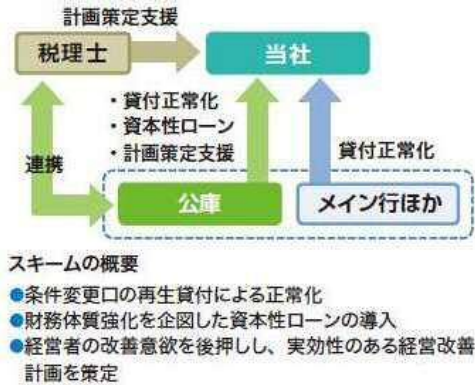
(2) 事業再生等

連携事例 1

資本性ローンを含む再生貸付支援により金融取引の正常化等を支援

- 事例概要：メイン行と公庫は、受注基盤や社長の改善意欲等を評価し、融資による正常化を検討。これまで実効性のある経営改善計画を策定していなかったことから、正常化検討の過程で税理士とも連携して計画策定を支援。再生貸付による条件変更口の正常化と同時に、財務体質の強化を図る資本性ローンを融資することで金融取引の正常化を図った事例。
- 当社概要：従業員数30名規模の製版業を営む事業者。経済危機に伴う受注減少等から、取引全行が条件変更により資金繰り支援を継続していた。地道な営業努力や採算管理の徹底等により、近年は一定の利益を確保するまでに業況が回復していた。

【スキームの概要】



2 成長戦略分野等への支援

(2) 事業再生等

連携事例 2

メイン行と連携した外部専門家紹介及び資本性ローンにより経営改善を支援

- 事例概要：メイン行と公庫は収支改善を図るためには管理体制の強化が必要と考え、外部専門家を紹介。経営改善計画の策定をサポートするとともに、資金繰り安定化に役立つ資本性ローンにより経営改善を支援した事例。
- 当社概要：従業員30名規模の一般貨物自動車運送業を営む事業者。大手有力メーカーとの信頼関係を構築し、当該地域では一手に配送を引き受けるなど一定の受注基盤を築いていたが、投資効果の検証が不十分な中で設備投資を行うなど、経営管理体制が甘かったことなどから、近年は十分な収益を確保できていなかった。

【スキームの概要】

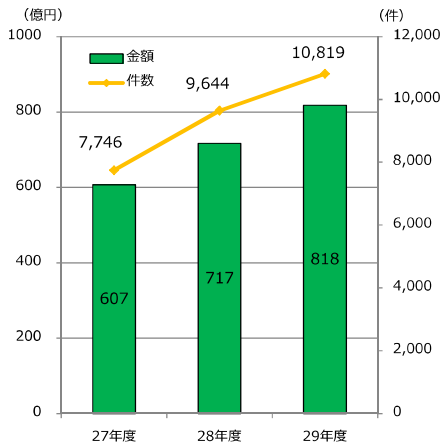


2 成長戦略分野等への支援

(3) ソーシャルビジネス

- ◆高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化など、時代の変化に伴い多様化・複雑化する地域や社会の課題に対し、ビジネスの手法を用いて解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手を積極的に支援しています。
- ◆地方公共団体や地域金融機関、NPO支援機関等と連携し、ソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決を支援するためのネットワークを構築しています。平成30年3月末時点のネットワーク総数は113となっています。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス関連融資実績の内訳

		(単位：件、億円)			
		27年度	28年度	29年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 (注1)	件数	7,746件	9,644件	10,819件	112%
	金額	607億円	717億円	818億円	114%
①NPO法人向け	件数	1,177件	1,476件	1,552件	105%
	金額	72億円	86億円	97億円	113%
②介護・福祉事業者向け (注2)	件数	6,212件	7,885件	8,375件	106%
	金額	491億円	608億円	655億円	108%
③社会的課題の解決を目的とする事業者向け	件数	1,190件	1,364件	2,021件	148%
	金額	98億円	93億円	142億円	152%

(注1) 表中の①、②、③に対する融資実績の合計 (①と②の重複分を除く)。
 (注2) 日本標準産業分類の中分類「社会保険・社会福祉・介護事業」等。

2 成長戦略分野等への支援

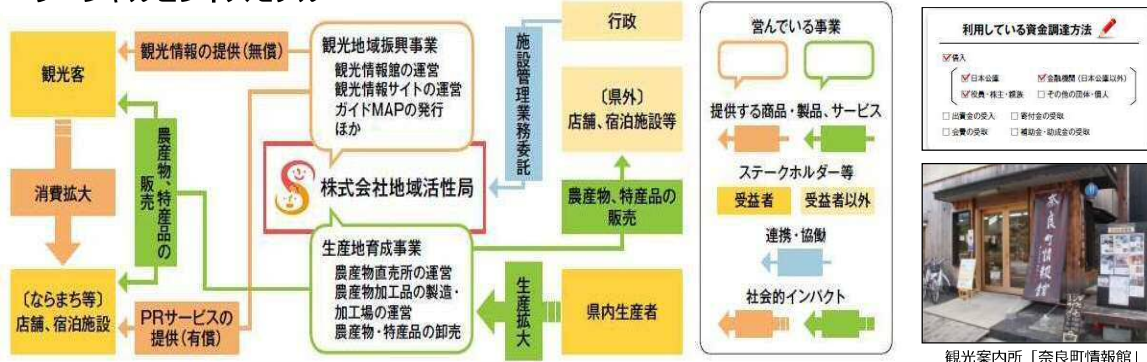
(3) ソーシャルビジネス

支援事例

観光を主体とした地域振興に取り組む企業を支援

- 事例概要：日本公庫奈良支店は、観光を主体とした地域振興に取り組む「株式会社地域活性局」(奈良市)に対して、融資を実施。
- 当社概要：歴史が息づく奈良の旧市街地「ならまち(奈良町)」を舞台に、観光案内所「奈良町情報館」やホームページ「ならまち情報サイト」の運営、「奈良町おさんぼガイドMAP」の発行等により、奈良町の魅力を発信。また、奈良町の観光名所となっている「奈良市ならまち格子の家(伝統的な町家を再現した施設)」の管理も行っている。管理施設も含めると年間24万人の来館者がある。

ソーシャルビジネスモデル



2 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開 ① 融資実績

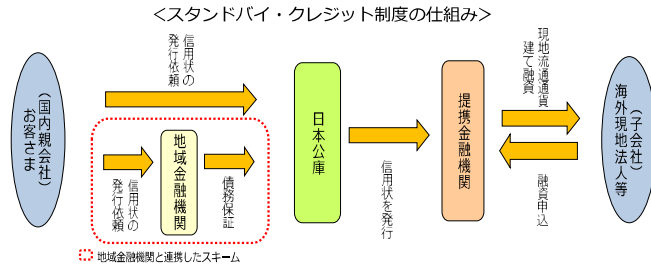
- ◆ 海外での事業展開には商習慣や法規制の違いなど、様々なリスクが存在するため、各種情報の提供や「海外展開・事業再編資金」により、中小企業・小規模事業者の海外展開を支援しています。
- ◆ 積極的に輸出入取引に取り組む中小企業・小規模事業者が増えていることなどから、ここ数年の利用実績は増加しています。

海外展開・事業再編資金の融資実績				
	27年度	28年度	29年度	前年度比
先数	1,541先	1,811先	2,183先	121%
金額	265億円	375億円	403億円	107%

※ うち、外貨（米ドル）貸付実績（27年度から取扱い開始）
27年度：81先、28年度：99先、29年度：103先

事業対象国別内訳	27年度		28年度		29年度	
	先数	割合	先数	割合	先数	割合
中国	408先	26%	494先	27%	655先	30%
ASEAN	490先	32%	585先	32%	600先	27%
タイ	138先	9%	141先	8%	147先	7%
ベトナム	106先	7%	139先	8%	174先	8%
その他	643先	42%	732先	40%	928先	43%
合計	1,541先	100%	1,811先	100%	2,183先	100%

- ◆ 「スタンドバイ・クレジット制度」^(注)の平成29年度の利用実績は106先で、平成24年度の制度開始以来の累計実績（30年3月末）は423先となりました。
- ◆ 幅広い中小企業・小規模事業者が本制度を利用できるよう、国内61の地域金融機関と連携しており（平成30年3月末時点）、これまで23先に信用状を発行しています。



(注) 中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット（信用状）を発行するもの。海外現地法人は現地での信用力が必ずしも高くなく、海外の現地金融機関から融資を受けるのは容易ではないため、本制度により海外での円滑な資金調達を支援している。

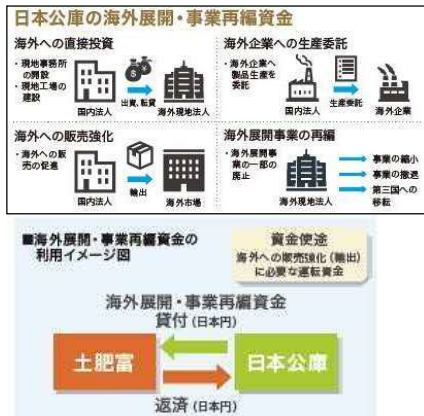
2 成長戦略分野等への支援

(4) 海外展開

支援事例

「播州釣針」の老舗企業の海外展開を支援

- 事例概要：自社ブランド及び大量生産体制を確立している「播州釣針」メーカーに対する支援。海外向け販売には代金回収のサイトの問題があり、安定した長期資金が必要なところ、海外展開・事業再編資金により、海外展開を支援した。
- 当社概要：株式会社土肥富は1982年（明治25年）創業の「播州釣針」メーカー。業界に先駆け機械化を図り、大量生産体制を築いてきた。「EAGLE WAVE」という自社ブランドを確立し、海外販売が売上全体の約8割を占める。



釣針の製造工場内部

EAGLE WAVEブランドの釣針
一つ一つに製品証明のステッカーが貼られる。



① 法人・大規模家族経営の経営改善や、新規就農者の確保に向けた取組みを支援

- ◆ 農業者の減少・高齢化等を背景に、担い手への農地集積・集約化や家族的経営から企業的経営への転換が進むなか、「人・農地プラン」^(注1)の中心経営体に位置付けられた地域農業の担い手、特に新たな国際環境の下で攻めの経営展開に取り組む担い手を積極的に支援しています。
- ◆ 新規就農者の確保に向けて、「青年等就農資金」^(注2)等を活用し、新たに農業経営を開始する方及び新規就農者を雇用する経営体を支援しています。

農業分野及び新規就農・農業参入関連の融資実績					
		27年度	28年度	29年度	前年度比
農業分野	先数	8,674先	10,195先	9,469先	93%
	金額	2,619億円	3,286億円	4,319億円	131%
スーパーL資金 (注3)	先数	6,197先	6,603先	6,955先	105%
	金額	2,092億円	2,479億円	3,286億円	133%
		27年度	28年度	29年度	前年度比
新規就農・ 農業参入関連融資	先数	1,784先	1,894先	2,233先	118%
	金額	441億円	506億円	713億円	141%
青年等就農資金 (注2)	先数	1,182先	1,218先	1,512先	124%
	金額	88億円	90億円	126億円	139%

(注1) 集落・地域が抱える人と農地の問題を一体的に解決するための「未来の設計図」を、地域で話し合って作成するもの。

(注2) 新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から「青年等就農計画」の認定を受けた「認定新規就農者」の方を応援する資金。

(注3) 農業経営基盤強化資金の略称。市町村から「農業経営改善計画」の認定を受けた「認定農業者」の経営改善を資金面で応援する資金。

② 積極的に事業性を評価した融資により攻めの経営展開を支援

- ◆ 大規模な農業参入、急激な規模拡大、新事業の開始などの従来の経営実績のみでは評価が難しい事業を行う担い手農業者に対し、経営者能力や経営戦略をより積極的に評価する「事業性評価融資」スキームを構築。担い手農業者が取り組む、攻めの経営展開を積極的に支援しています。

事業性評価融資スキームによる融資実績				
	27年度	28年度	29年度	前年度比
先数	9先	68先	110先	162%
金額	33億円	200億円	366億円	183%

③ 農林漁業者の6次産業化の取組みを支援

- ◆ 農林漁業者が生産物の付加価値向上のため、加工・販売事業などに一体的に取り組む「6次産業化」の取組みを支援しています。

6次産業化関連の融資実績				
	27年度	28年度	29年度	前年度比
先数	1,252先	1,400先	1,553先	111%
金額	1,047億円	1,137億円	1,525億円	134%

④ 林業分野における国産材利用促進の取組みを支援

- ◆ 林業分野では、素材生産業者の生産性向上に資する高性能林業機械への設備投資、地域材の利用を促進する林産加工業者の設備投資及び林地残材や製材端材などを活用した木質バイオマス発電施設関連の設備投資を支援しています。

林業の生産体制強化関連の融資実績				
	27年度	28年度	29年度	前年度比
先数	187先	179先	177先	99%
金額	214億円	243億円	146億円	60%

⑤ 水産業の生産体制強化を支援

- ◆ 水産業分野では、新しい操業・生産体制への転換を目指し、構造改革に取り組む漁業者の大型漁船建造のほか、水産資源の安定的供給源として期待が高まる養殖業者の設備投資などを支援しています。

水産業の生産体制強化関連の融資実績				
	27年度	28年度	29年度	前年度比
先数	102先	148先	154先	104%
金額	229億円	244億円	152億円	63%

2 成長戦略分野等への支援

(5) 農林水産業の新たな展開への支援

連携事例 1

滋賀県内の地方銀行、信用金庫等と協調し、バラ生産農家に事業性評価融資を実施

- 支援概要：日本公庫大津支店と滋賀銀行は、滋賀県守山市でバラ生産を営むクニエダ株式会社が行う最新式のオランダ製ガラスハウスの建設に対し、事業性評価に基づく協調融資を実施。
- 本件は、県内最大のバラ生産農家によるバラ切り花の大ロット生産、減農薬、6次化（輸出）等攻めの経営展開の設備投資を支援するに当たり、経営者能力や経営戦略等をより積極的に評価する事業性評価の手法を用い協調融資を実施。運転資金は、滋賀中央信金、滋賀県信用組合が協調融資を実施。
- 当社概要：クニエダ株式会社は、現在バラ苗を中心に生産。特に、オランダの種苗会社が育成者権を持つ苗を日本国内で独占的に取り扱っている。販売先の高齢化等を踏まえ、切り花生産に参入する。また、本事業は守山市の「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられている。

連携事例 2

大阪府内の地方銀行と府内のアイガモ生産者の増産体制の整備を協調融資で支援

- 支援概要：日本公庫大阪支店は、池田泉州銀行と大阪府松原市でアイガモ生産を行う有限会社ツムラ本店に対し、農場増設資金の協調融資を実施。
- 本件は、アイガモの生産羽数の増加に伴い肥育農場を増設するもので、日本公庫の認定農業者向け資金であるスーパーL資金を池田泉州銀行が取扱う（委託貸付）とともに、同行プロパー資金との協調融資により対応。
- 当社概要：有限会社ツムラ本店は、養鶏（アイガモ生産）のほか、鶏肉加工販売を営む。アイガモは、孵化から飼育、食肉処理、加工まで一貫体制を有し、自社店舗のほか関西圏の飲食店に販売。品質、味には定評があり、「河内鴨」ブランドとして定着。

3 総合力発揮への取組み

日本政策金融公庫支店

国民生活事業

農林水産事業

中小企業事業

全国152支店

○地域の実態・ニーズを踏まえ、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定

○資金と情報両面から、より質の高い金融サービスを提供

○3事業が持つさまざまな経営資源（全国152の支店網、顧客層、ノウハウ等）をフルに活用

総合力
発揮

(1) 地域プロジェクトへの積極的な参画による地域活性化への貢献

- ◆ 地方公共団体が地場産業の活性化などを目的に実施する地域プロジェクトに参画
- ◆ 特に、地方自治体からの要請等を踏まえ、「地方版総合戦略」に係る各種施策の実施・推進等に貢献

(2) 複数事業が一体となった金融サービスの強化

- ◆ お客さまのニーズに沿って、複数事業が連携して融資対応

(3) お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

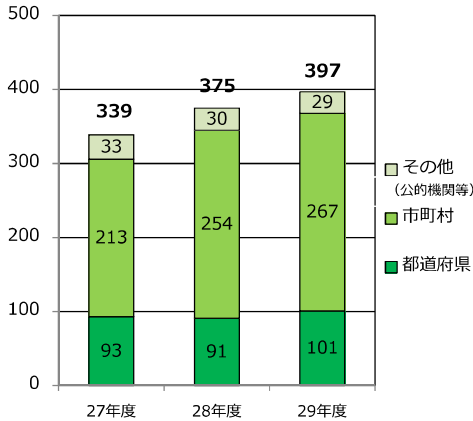
- ◆ 事業間連携によるお客さまのマッチング
- ◆ 複数事業のお客さまが参加する商談会・セミナー等の開催

3 総合力発揮への取組み

(1) 地域プロジェクトへの参画状況

- ◆日本公庫は平成23年度から、支店ごとに「総合力発揮推進計画」を策定し、複数事業が連携して地域プロジェクトに参画し、お客さまや地域のニーズを踏まえた融資支援などに取り組んでいます。
- ◆国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、各地方自治体が策定した「地方版総合戦略」の実施・推進にあたっては、同自治体からの要請等を踏まえ、民間金融機関と連携のうえ、地域プロジェクトへの参画のほか、全国152支店のネットワークを活かしたUIターンセミナーの開催支援など、様々な協力を積極的に行っています。
- ◆平成29年度は、**全国で総計397の地域プロジェクトに参画**しました（図表）。

（図表）連携先別プロジェクト参画数



【事例】地域における食産業の振興を支援

- ◆岩手県は、「地方版総合戦略」に「商工業・観光産業振興・仕事創出プロジェクト」を掲げ、食産業の振興等を推進。
- ◆日本公庫は、同プロジェクトに参画し、県と連携するなか、A社（南部煎餅製造業者）の資金ニーズを把握。
- ◆ニーズを踏まえ、民間金融機関と連携し、新社屋兼店舗建設に係る資金を融資。
- ◆同プロジェクトへの参画により、県が推進する食産業の振興を支援。

岩手県「商工業・観光産業振興・仕事創出プロジェクト」



3 総合力発揮への取組み

(2) 29年度上半期 参画プロジェクト一覧（主なもの）

都道府県	連携先	プロジェクト名	都道府県	連携先	プロジェクト名
北海道	帯広市、(公財)とかち財団・フードバレーとかち推進協議会	フードバレーとかち	愛知県	愛知県	あいち国際戦略プラン
北海道	函館市	ものづくり広域連携推進事業	三重県	三重県	みえフードイノベーション総合推進プロジェクト
青森県	青森県	アグリ分野の成長産業化	滋賀県	滋賀県	びわ湖環境ビジネスメッセ魅力強化事業
岩手県	岩手県、(公財)いわて産業振興センター	被災中小企業施設・設備整備支援事業	京都府	京都府	お茶の京都の振興プロジェクト
宮城県	石巻市	石巻市観光交流施設整備計画	大阪府	大阪府	大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業
秋田県	秋田市	産業競争力強化法に基づく秋田市創業支援事業	兵庫県	兵庫県	兵庫県の海外ビジネス支援事業
山形県	山形県 等	元気な6次産業化ステップアップ支援事業	奈良県	奈良県	奈良県産業興し事業
福島県	福島県	ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト	和歌山県	和歌山県	県内企業の成長力強化事業
茨城県	水戸市	しごと・ひと・まち創生プロジェクト	鳥取県	鳥取県	もうかる6次化・農商工連携支援事業
栃木県	栃木県	とちぎを支える企業応援プロジェクト	島根県	島根県	しまねものづくり産業活性化プロジェクト
群馬県	前橋市	ふるさと就職を促す魅力あるしごとづくり	岡山県	岡山市	岡山ヘルスケア産業創出・育成事業
埼玉県	埼玉県	オーダーメイド型産地づくり事業	広島県	広島県	オール広島創業支援ネットワーク
埼玉県	埼玉県	中小企業のイノベーション・先端産業支援事業	山口県	山口市	山口に「しごと」をつくるプロジェクト
千葉県	千葉県	新産業等推進プロジェクト	徳島県	徳島県	地域イノベーションの加速化事業
東京都	東京都	創業支援・新規就農プロジェクト	香川県	香川県	香川県オリブ産業強化プロジェクト
神奈川県	神奈川県	働き方の改革プロジェクト	愛媛県	(公財)えひめ産業振興財団	えひめ地域密着型ビジネス創出助成事業
新潟県	新潟県	R10プロジェクト(米粉普及事業)	高知県	高知県	地域産業クラスタープロジェクト
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	とやま新事業創造基金・農商工連携ファンド事業	福岡県	福岡市	スタートアップ支援事業
石川県	七尾市	ななお経営支援センターの創業支援	佐賀県	(公財)佐賀県地域産業支援センター	佐賀県ベンチャー交流ネットワーク事業
福井県	福井市	新事業創出支援事業	長崎県	長崎県	創業・起業と事業承継の推進プロジェクト
山梨県	山梨県	基幹産業発展・創進プロジェクト	熊本県	熊本県	くまもと県南フードバレー構想
長野県	長野県 等	信州ワインバレー構想	大分県	大分県	企業等農業参入推進事業
岐阜県	岐阜県	岐阜県成長・雇用戦略推進プロジェクト	宮崎県	宮崎県	農林水産業を核とした成長産業(フードビジョン)の育成事業
静岡県	静岡県	静岡新産業クラスター(ファルマバレープロジェクト)推進事業	鹿児島県	鹿児島県 等	新規就農・6次産業化支援プロジェクト

(注) 参画プロジェクトは平成29年9月末時点